

日出町行財政改革プラン進行管理

～ 明るい展望の持てる町に ～



平成17年度決算見込 P 1
見直しの対象とする補助費・扶助費等一覧表 P 2 ~ P 1 1
見直し検討事項一覧表 P 1 2 ~ P 1 4

日出町行財政改革推進本部

日出町集中改革プランの効果速報値が算出されました。

単位：百万円

(普通会計)		H16決算額とH17決算見込額の比較			備 考	H17決算見込額と改革プランの比較	
		H16決算額 (A)	H17決算見込額 (B)	(B)-(A)		H17プラン (C)	(B)-(C)
町 税	2,770	2,907	137	法人税の増	2,899	8	
地方交付税	2,058	1,888	170	地方交付税の減	1,890	2	
国県支出金	1,235	1,118	117		1,180	62	
町 債	841	632	209	事業費抑制に伴う減	743	111	
うち臨財債	409	314	95		314	0	
その他	1,293	1,058	235	基金取崩なし	1,040	18	
歳入合計	8,197	7,603	594		7,752	149	
義務的経費	4,188	4,012	176		4,021	9	
人件費	1,972	1,885	87		1,875	10	
扶助費	1,093	1,131	38		1,151	20	
公債費	1,123	996	127		995	1	
投資的経費	815	596	219	事業費抑制に伴う減	767	171	
その他	3,096	2,830	266	特別会計への繰出金減	2,849	19	
歳出合計	8,099	7,438	661		7,637	199	
収 支	98	165	67		115	50	

決算見込額ですので、最終決算額と異なる場合があります。

見直しの対象とする補助費・扶助費等一覧表

【見直しの対象とする補助費・扶助費等一覧表】

(単位：円)

所属課	補助費・扶助費等の名称	見直し する 検討 継続 x	事業見直し取組状況 平成17年度実施計画・実施状況	進捗評価		平成17年度	
				S 計画以上 B やや下回る 本 部	A 計画どおり C 不十分	効果 目標額	H16決算 との比較
総務課	1 職員共済会補助金		職員厚生費の重要性を鑑みて、活動事業の状況を見ながら補助金の減額を実施。	A		340,000	840,000
	2 原爆被害者協議会負担金	x	原爆被害者への配慮や被害の実相普及・周知活動の重要性を考え、現行どおりで実施。	A			0
	3 交通災害共催加入促進補助金	x	業務援助の代償としての補助であり、現行どおりで実施。	A			0
	4 自衛隊父兄会補助金		部隊研修の内容を落とすことなく、経費の削減を実施。	A		15,000	15,000
	5 分団、部運営費	x	消防団の運営に必要な経費であるため、現状どおり実施。	A			20,000
	6 消火栓等設置費	x	水利が行き渡ってない場所への消火栓の設置費であり、現行どおり実施。	A			475,892
	7 区長会運営費補助金		区長会の運営に必要な経費であるが減額を実施。	A		100,000	100,000
	8 区長会地区運営費補助金		各地区区長会の運営に必要な経費であるが減額を実施。	A		90,000	90,000
	9 区長会研修旅行補助金		区長会研修旅行の経費の一部補助であるが、一人当たりの金額を減額実施。	A		195,000	470,000
	10 区長会通信費補助金	x	実質的な必要経費の費用弁償的な補助金として位置づけられ、現行どおり実施。	A			0
	11 区長会役員通信費補助金	x	実質的な必要経費の費用弁償的な補助金として位置づけられ、現行どおり実施。	A			0
	12 自衛隊協力会負担金		自衛隊協力会大分県連合会により負担金額が決定するので、現行どおり実施。	A			0
	13 バス路線運行費補助金		関係市町村との調整が必要であり、住民の意向調査による住民ニーズの把握を行いながら、廃止の場合の対応策を検討。	B			262,000
財政課	1 速見東国東財政協議会負担金		市町村合併に伴い協議会は解散。	A		48,000	48,000
	2 地方振興費		職員退職者OB会補助の削減を実施。	A		20,000	30,000
企画振興課	1 太平洋新国土軸構想推進大分県期成会負担金	x	事業計画の中で負担金の決定がなされ、現行どおり実施。	A			
	2 東九州軸推進機構負担金	x	事業計画の中で負担金の決定がなされ、現行どおり実施。	A			0
税務課	1 たばこ税連絡協議会負担金	x	税収面から考えて税収確保のためにも現行どおり実施。	A			0
	2 軽自動車税連絡協議会負担金	x	県内の市町村が、市長会・町村会を通じ軽自動車協会に委託しており現行どおり実施。	A			26,165
	3 町税前納報奨金(町民税)		廃止を前提に考え、無理であれば、全期前納のみ対象とする方向で検討する。	A			194,050

【見直しの対象とする補助費・扶助費等一覧表】

(単位：円)

所属課	補助費・扶助費等の名称	見直し する 検討 継続 ×	事業見直し取組状況 平成17年度実施計画・実施状況	進捗評価		平成17年度	
				S 計画以上 B やや下回る 本 部	A 計画どおり C 不十分	効果 目標額	H16決算 との比較
税務課	4	町税前納報奨金(資産税)		廃止を前提に考え、無理であれば、全期前納のみ対象とする方向で検討する。	A		691,430
	5	納税貯蓄組合助成金(町民税)		廃止する方向で検討したい。	A		1,253,600
	6	納税貯蓄組合助成金(資産税)		廃止する方向で検討したい。	A		47,130
	7	納税貯蓄組合助成金(軽自税)		廃止する方向で検討したい。	A		10,070
住民課	1	国民年金みのり会日出支部補助金		17年度で2割以上減の実施。18年度より会を解散する。	S	30,000	30,000
	2	更生保護女性会補助金		17年度で2割減の実施。	A	20,000	20,000
	3	保護司会負担金		17年度で2割減の実施。	A	33,000	33,000
	4	すこやか赤ちゃん誕生祝金		第1子10,000円、第2子20,000円、第3子30,000円、第4子以降50,000円の支給に改定し、祝金の削減を実施。	A	2,826,000	2,808,334
福祉保健課	1	民生委員研修会補助金		民生委員研修会の懇親会費の全額削減を実施。	A		221,951
	2	親子ふれあい事業補助金		18年度より事業の廃止を決定。	S	32,000	6,539
	3	社会福祉協議会補助金		委託事業の実施方法の改善を行い事業費の削減を図った。また、財政状況に応じ削減率を決定していたが、更なる削減を実施。	S	3,767,000	6,308,000
	4	身体障害者福祉協会補助金		17年度で2割減の実施。	A	20,000	20,000
	5	母子寡婦福祉会補助金		17年度で2割減の実施。	A	34,000	34,000
	6	母子会郡体育祭補助金		山香町と交互に実施してきたが、日出町単独となったため廃止。	A	100,000	100,000
	7	県身体障害者体育大会出場補助金		17年度で2割減の実施。	A	8,000	8,000
	8	老人クラブ連合会運営費補助金		連合会の運営状況に応じ補助金を考慮し、17年度で5割減の実施。	S	142,000	143,000
	9	保健センター連絡協議会負担金	×	今後も軽自動車、備品などの助成を引き続き受けるためにも現行どおり実施。	A		10,000
	10	特別保育事業補助金	×	現在、延長保育については、国の基準額に対し抑えて実施している状況にあり現行どおり実施。	A		906,091
	11	保育園育成補助金	×	年間の郵送経費など考慮すると、育成補助金として保育所に事務を任せ方がコストの削減となるため、現行どおり実施。	A		0
	12	老人介護者手当助成事業補助金	×	居宅で介護することにより、介護保険の給付額が抑えられるなど考慮すると現行どおり実施。	A		650,000

【見直しの対象とする補助費・扶助費等一覧表】

(単位：円)

所属課	補助費・扶助費等の名称	見直し する 検討 継続 ×	事業見直し取組状況 平成17年度実施計画・実施状況	進捗評価		平成17年度		
				S 計画以上 B やや下回る	A 計画どおり C 不十分	効果 目標額	H16決算 との比較	
福祉保健課	13	町敬老年金		年金制度から祝品の贈与に切替えたため廃止。	A		18,399,000	18,398,250
	14	町敬老祝品	新規	年金制度を廃止し、77歳(喜寿)88歳(米寿)99歳(白寿)を迎えた者に祝品等を贈ることに切り替え、経費の削減を実施。	A		7,072,000	4,597,102
	15	敬老会委託料		敬老会を区主催とし、実施できる区を対象に補助金を交付し、委託事業から補助事業に切り替え廃止。	A		8,776,000	8,776,000
	16	敬老会事業補助金	新規	年々対象者(70歳以上)が増加するため、900万円を上限として、実施できる区を対象に補助金を交付し、経費の抑制を図る。	A		8,776,000	8,972,000
	17	90歳以上記念品		年々対象者(90歳以上)が増加するため、50万円を上限として、人数で除して単価を落とし経費の抑制を図る。	A			184,352
	18	旅行者扶助費		1人500円支給を、JR回数券と、必要に応じ食費支給に切り替えることにより、利用者の減少を図る。	A			127,800
	19	心身障害者福祉年金		18年度より、年額を50%し、6,000円とする。	S			157,000
	20	老人身体障害者鍼灸費	×	老人及び身体障害者の健康保持と福祉の向上を図るためには、現状どおり実施。	A			34,500
	21	生きがい活動支援通所・外出支援事業委託料		18年度より介護保険の制度改正に伴い、事業の見直しを検討。	S		397,000	552,000
生活環境課	1	交通安全協会日出支部補助金	×	16年度に見直しを行い減額しており、現行どおり実施。	A			0
	2	日出町交通安全母の会補助金		15年度に見直しを行い減額したが、17年度もさらに減額を実施。	A		1,000	1,000
	3	別杵速見地区交通安全推進協議会負担金		17年度で協議会が解散。	A			0
	4	日出町女性ドライバーの会補助金		15年度より減額したが、17年度もさらに減額を実施。	A		9,000	9,000
	5	環境衛生大会負担金		16年度中に廃止済み。				
商工観光課	1	商工会補助金		17年度で1割減の実施。	A		630,000	630,000
	2	商業後継者育成対策事業補助金(青年部)		17年度で5割減の実施。	A		90,000	90,000
	3	商業後継者育成対策事業補助金(女性部)		17年度で5割減の実施。	A		45,000	45,000
	4	観光協会補助金		事業推進費に掛かる部分の削減を実施。	A		200,000	200,000
	5	城下かれい祭り実行委員補助金		大幅な事業の見直しを行い経費の削減を実施。	A		5,000,000	5,000,000
	6	大型観光キャンペーン推進事業補助金		16年度中に廃止済み。				

【見直しの対象とする補助費・扶助費等一覧表】

(単位：円)

所属課	補助費・扶助費等の名称	見直し する 検討 継続 x	事業見直し取組状況 平成17年度実施計画・実施状況	進捗評価		平成17年度		
				S 計画以上 B やや下回る 本 部	A 計画どおり C 不十分	効果 目標額	H16決算 との比較	
商工観光課	7	九州地区工業再配置促進連絡協議会会費		17年度で減額実施。	A		30,000	30,000
	8	大分県産業創造機構負担金	x	現行どおりで実施。	A			11,000
	9	大分県物産協会負担金	x	現行どおりで実施。	A			0
	10	北大経済圏構想推進協議会会費	x	現行どおりで実施。	A			0
	11	大分県総合雇用振興協会負担金	x	現行どおりで実施。	A			0
	12	別杵速見東国東地域中小企業勤労者福祉サービスセンター負担金	x	現行どおりで実施。	A			0
	13	魚見桜管理委託料		17年度で減額実施。	A		15,000	15,000
	14	ツーリズムおおいた会費	x	現行どおりで実施。	A			0
	15	宇佐・国東半島観光協会負担金		現行どおりで実施。	A		3,600	3,600
	16	別杵速見広域観光推進連絡協議会負担金		当協議会は16年度末で解散した。18年度振興局の統合により新たな組織を検討。	A			275,000
	17	糸ヶ浜海水浴場駐車場管理委託料 場内監視委託料		駐車場の無料化による人件費の削減の実施。	A		104,000	1,126,400
18	ごみ収集委託料	x	委託業者を入札により決定し減額を実施。	S			118,800	
農林課	1	大分から広域技術者協議会負担金		17年度で協議会を脱退。	A			0
	2	大分農林統計協会負担金	x	現行どおりで実施。	A			0
	3	農村地域工業導入促進センター負担金		当センターは、17年度末で解散した。	A			0
	4	大分県園芸技術者協議会負担金	x	現行どおりで実施。	A			0
	5	別杵速見地区食糧・農業・農村振興協議会負担金	x	現行どおりで実施。	S			51,000
	6	大分県花き消費拡大推進協議会負担金	x	現行どおりで実施。	A			0
	7	大分県市町村農業農村振興対策協議会負担金	x	現行どおりで実施。	A			0
	8	別杵速見地区農協広域合併研究会負担金		H17年度末で解散。	A			0

【見直しの対象とする補助費・扶助費等一覧表】

(単位：円)

所属課	補助費・扶助費等の名称	見直し する 検討 継続 x	事業見直し取組状況 平成17年度実施計画・実施状況	進捗評価		平成17年度	
				S 計画以上 B やや下回る 本 部	A 計画どおり C 不十分	効果 目標額	H16決算 との比較
農 林 課	9	大分県農業祭負担金	x	現行どおりで実施。	S		32,000
	10	大分県カボス振興協議会負担金	x	現行どおりで実施。	A		2,000
	11	大分県農業祭協賛会負担金	x	現行どおりで実施。	A	200,000	200,000
	12	大分県茶業振興協議会負担金	x	現行どおりで実施。	S		6,000
	13	別杵速見地域農業技術者協議会負担金	x	現行どおりで実施。	A		0
	14	県中央家畜衛生推進協議会負担金	x	現行どおりで実施。	A		5,000
	15	県草地飼料協会負担金	x	現行どおりで実施。	A		0
	16	東部地域畜産振興負担金	x	現行どおりで実施。	A		6,000
	17	県林野振興対策協議会負担金	x	現行どおりで実施。	A		0
	18	速見地区林業振興協議会負担金	x	現行どおりで実施。	A		0
	19	治山林道協会負担金	x	現行どおりで実施。	A		0
	20	しいたけ振興協会負担金	x	現行どおりで実施。	A		0
	21	大分県緑化推進センター負担金	x	現行どおりで実施。	A		0
	22	廃プラスチック適正処理推進補助金		17年度より廃止。	A	265,000	149,000
	23	日出町柑橘消費拡大対策協議会補助金		17年度で減額の実施。	A	100,000	100,000
	24	農業後継者育成対策事業補助金		17年度で減額の実施。	A	60,000	65,000
	25	日出町農協稲作部会補助金		17年度で減額の実施。	A	276,000	276,000
	26	日出町柑橘研究会補助金		17年度で減額の実施。	A	525,000	525,000
27	日出町農協野菜花卉連絡協議会補助金		17年度で減額の実施。	A	350,000	350,000	
28	日出町農協梨部会補助金		17年度で減額の実施。	A	43,000	43,000	

【見直しの対象とする補助費・扶助費等一覧表】

(単位：円)

所属課	補助費・扶助費等の名称	見直し する 検討 継続 ×	事業見直し取組状況 平成17年度実施計画・実施状況	進捗評価		平成17年度	
				S 計画以上 B やや下回る 本 部	A 計画どおり C 不十分	効果 目標額	H16決算 との比較
農 林 課	29	日出町農協ギンナン部会補助金		17年度で減額の実施。	A	22,000	22,000
	30	日出町農協キウイフルーツ部会補助金		17年度で減額の実施。	A	13,000	13,000
	31	日出町農協桃・ブドウ部会補助金		17年度で減額の実施。	A	22,000	22,000
	32	日出町生活改善連絡協議会補助金		17年度で減額の実施。	A	67,000	67,000
	33	日出町農協若妻会補助金		17年度で減額の実施。	A	42,000	42,000
	34	日出町農業経営者会議補助金		17年度で減額の実施。	A	130,000	130,000
	35	日出町猟友会補助金		17年度で減額の実施。	A	130,000	130,000
	36	日出町新農業推進会議補助金	×	現行どおりで実施。	A		0
	37	日出町和牛改良組合補助金		17年度で減額の実施。17年度肥育牛組合と一本化。	A	55,000	55,000
	38	日出町肥育牛組合補助金		17年度で減額の実施。17年度和牛改良組合と一本化。	A	50,000	45,000
	39	日出町酪農組合補助金		17年度で減額の実施。	A	67,000	67,000
	40	日出町預託牛組合補助金		17年度より廃止。	A	66,000	
	41	優秀精液普及事業補助金		17年度で減額の実施。	A	270,000	270,000
	42	日出町林業研究グループ補助金		17年度で減額の実施。	A	25,000	25,000
	43	森のパートナー育成補助金		17年度で減額の実施。	A	40,000	40,000
44	別杵速見森林組合振興補助金		現行どおりで実施。	A	12,000	12,000	
45	農業実践大学校奨学金	×	現行どおりで実施。	A		60,000	
耕地水産課	1	別府湾水産業振興協議会負担金	×	現行どおりで実施。	A		0
	2	大分県漁業振興協会負担金	×	現行どおりで実施。	A		24,000
	3	漁業後継者育成対策協議会補助金		当初50%の削減の計画が20%の削減となった。	C	100,000	40,000

【見直しの対象とする補助費・扶助費等一覧表】

(単位：円)

所属課	補助費・扶助費等の名称	見直し する 検討 継続 x	事業見直し取組状況 平成17年度実施計画・実施状況	進捗評価		平成17年度		
				S 計画以上 B やや下回る 本 部	A 計画どおり C 不十分	効果 目標額	H16決算 との比較	
耕地水産課	4	漁協水産振興補助金		現行どおりで実施。	B		0	
	5	漁業近代化資金利子補給補助金	x	現行どおりで実施。	A		65,960	
	6	別府湾ちりめん銘柄推進協議会	x	現行どおりで実施。	A		0	
	7	全国町村水産業振興対策協議会負担金	x	現行どおりで実施。	A		0	
	8	広域栽培漁業推進事業負担金	x	現行どおりで実施。	A		0	
	9	九州北部小型船舶安全協会負担金		17年度より廃止。	A	30,000	30,000	
	10	フィッシャリーナ協会負担金		17年度より廃止。	A	50,000	50,000	
	11	大分県漁協組織強化支援事業負担金	x	H14年～H23年まで(10年間)の計画であり、現行どおりで実施。	A		42,481	
	12	日出町漁業協同組合広域合併支援補助金		H14年～H18年まで(5年間)の計画であり、現行どおりで実施。	A		0	
	13	漁港農村協会負担金	x	現行どおりで実施。	A		140,000	
	14	豊岡・大神地区振興対策費		協定書の見直し協議が急がれる。	C		0	
	15	土地改良事業県連負担金	x	現行どおりで実施。	A		161,500	
	16	一般事業負担金		一部研修会は個人負担で処理することとし、経費の削減を実施。	S	7,000	32,000	
	17	農村整備事業推進協議会負担金	x	現行どおりで実施。	A		0	
	18	別杵速見土地改良推進協議会負担金	x	現行どおりで実施。	A		19,810	
	19	農地防災事業推進協議会負担金	x	現行どおりで実施。	A			
	20	別杵速見地区中山間地域総合整備事業協議会負担金		現行どおりで実施。	A		0	
	21	農地集団化促進協議会負担金	x	現行どおりで実施。	A		3,000	
	22	耕地積算システム団体運用開発負担金	x	現行どおりで実施。	A		13,000	
	都市建設課	1	瀬戸内海の路ネットワーク推進協議会負担金		16年度末に脱退申請を行い、脱退済み。	A	50,000	50,000

【見直しの対象とする補助費・扶助費等一覧表】

(単位：円)

所属課	補助費・扶助費等の名称	見直し する 検討 継続 x	事業見直し取組状況 平成17年度実施計画・実施状況	進捗評価		平成17年度	
				S 計画以上 B やや下回る 本 部	A 計画どおり C 不十分	効果 目標額	H16決算 との比較
都市建設課	2 都市づくりパブリックデザインセンター 賛助会費		16年度末に脱退申請を行い、脱退済み。	A		30,000	30,000
	3 全国 CCZ 整備促進協議会会費		16年度末に脱退申請を行い、脱退済み。	A		50,000	50,000
議会事務局	1 議員研修補助金		17年度より廃止。	A		350,000	270,000
	2 議友会補助金		コストを下げ効率化を図り減額を実施。	A		50,000	50,000
	3 郡議長会負担金		郡議長会の廃止に伴い負担金の廃止を実施。県議長会及び県体ソフトボール負担金を分割し、新たに実施。	A		745,000	1,078,934
	4 議員厚生費補助金		福利厚生活動に目的を達成したと認められ補助金の廃止を17年度より実施。	A		220,000	
教委管理課	1 郡地教委連合会負担金		事業としては人事異動調書等の作成のみとなるため、単独事業に切替え、17年度で廃止。	S		160,000	450,000
	2 別府地区教育振興協議会負担金	x	各市町村ごとの生徒数、学校数に応じた割合で負担しており、現行どおり実施。	A			25,000
	3 指導主事負担金	x	各市町村ごとの割合で負担しており、現行どおり実施。	A			11,300
	4 校外補導連盟負担金		事業の中身の精査などを行い、効率化を図り負担金の削減を実施。	A		30,000	30,000
	5 郡人権教育研究会補助金		事業としては、組織そのものの見直しを行い手段を改善する。	A		100,000	100,000
	6 児童、生徒指導主任会補助金		事業の中身の精査などを行い、手段を改善し補助金の削減を実施。	A		90,000	90,000
	7 校長・教頭会負担金		活動費補助として負担してきたが、実費は個人負担とし、17年度より廃止。	S		108,000	162,000
	8 学校保健会負担金		日出町独自の事業として実施。	A			690
	9 児童奨励費		各種行事の精査を行い、経費の効率化を図り削減を実施。	A		324,000	324,000
	10 修学旅行引率費補助金		単価は抑えているが、今後は引率人員等見直しを実施。17年度は、中学校が2カ学年修学旅行を実施。	A			199,000
	11 生徒奨励費		各種行事の精査を行い、経費の効率化を図り削減を実施。	A		95,000	95,000
	12 各種競技全国・九州大会出場補助金		中体連主催の大会以外は対象外とし、予算の範囲内で3/4の補助率で実施	A			292,300
	13 スポーツ指導員補助金		指導にかかる経費の補助を行ってきたが、17年度より廃止。	S		300,000	288,000
	14 私立幼稚園就園奨励費補助金	x	公・私立幼稚園間の保護者負担の是正を図るためにも、一定金額の補助については、現行どおり実施。	A			527,700

【見直しの対象とする補助費・扶助費等一覧表】

(単位：円)

所属課	補助費・扶助費等の名称	見直し する 検討 継続 x	事業見直し取組状況 平成17年度実施計画・実施状況	進捗評価		平成17年度		
				S 計画以上 B やや下回る 本 部	A 計画どおり C 不十分	効果 目標額	H16決算 との比較	
社会教育課	1	青少年国際交流事業補助金		明確な選考基準を設け、事業の内容も含め、派遣人員の削減を実施。	A		633,000	581,209
	2	豊の船研修補助金		減額を実施し、今後は観光ボランティアガイドに重点を置き、事業内容の見直しを行う。18年度より廃止とする。	A		100,000	100,000
	3	自治公民館活動補助金		事業の見直しを行い、17年度より削減を実施。	A		190,000	190,000
	4	自治公民館連絡協議会補助金		事業の見直しを行い、17年度より削減を実施。	A		50,000	50,000
	5	指定文化財維持管理費補助金		事業の見直しを行い、17年度より削減を実施。	C		200,000	200,000
	6	速見郡体育協会補助金		速見郡体育協会を廃止し、日出町体育協会に事務を受け継ぐ。	A		4,023,000	4,023,000
	7	体育振興費補助金		大会運営費の役員手当の見直し、食糧費やその他の経費についても大幅な見直しをし減額を実施。	A		332,000	232,000
	8	日出場谷高校スポーツ振興補助金		17年度より日出町体育協会の予算に組み入れ実施。	A		360,000	360,000
	9	日出町体育協会		町単独の大会になるため、郡体協予算を町体協予算に組み替え、競技団体主体で大会運営を行うなど運営・予算面の見直しを実施。	A		4,178,000	4,962,000
	10	日出町豊の船の会活動費補助金		減額を実施し、今後は観光ボランティアガイドに重点を置き、組織の強化を図る。	A		68,000	67,000
	11	豊岡地区婦人会活動費補助金		町への貢献度などを考慮しながら、補助金の削減を実施。	A		80,000	80,000
	12	町連合 PTA 活動費補助金		自主財源の確保に努力するよう指導しながら、補助金の削減を実施。	A		100,000	100,000
	13	アカデミアの会活動費補助金		組織や事業内容の見直しを図りながら、補助金の削減を実施。	A		30,000	30,000
	14	脇蘭室祭実行委員会補助金		金的援助から人的援助に切り替えながら、補助金の削減を実施。	A		5,000	5,000
	15	日出町郷土史愛好会補助金		人的・物質的(町研修バスの貸出し)援助に切り替えながら、補助金の削減を実施。	A		13,000	12,000
	16	日出町体育文化振興費補助金		一般については廃止、小・中学生については、率を引き下げるなど、補助金の削減を実施。	A		100,000	40,800
	17	日出町文化協会補助金		文化協会会員による自主運営を図り、行事の開催方法など検討しながら、補助金の削減を実施。	A		50,000	50,000
	18	日出町青少年健全育成町民会議補助金		地区推進委員会の内容を充実したものにしていき、推進委員が中心となって活動ができるよう検討ながら、補助金の削減を実施。	A		50,000	50,000
	19	日出町人権教育啓発推進協議会補助金	x	人権教育啓発活動の事業費であるので、削減が困難であり、現行どおり実施。	A			0
	20	萬里忌辰祭実行委員会補助金		忌辰祭のための事業費であり、継続しながら、補助金の削減を実施。	A		5,000	5,000

【見直しの対象とする補助費・扶助費等一覧表】

(単位：円)

所属課	補助費・扶助費等の名称	見直し する 検討 継続 x	事業見直し取組状況				進捗評価		平成17年度		
			平成17年度実施計画・実施状況				S 計画以上 B やや下回る 本 部	A 計画どおり C 不十分	効果 目標額	H16 決算 との比較	
社会教育課	21	自治公民館建設補助金		補助金を世帯数ごとに設定し補助金額の削減の実施。修理や増改築は工事費の1/4以内で100万円を限度とする。				S		8,050,600	
	22	スポーツ傷害見舞金	x	傷害を受けた者や世話人にとって必要不可欠なものであり、今後もこの制度は、継続して実施。				A		250,000	
学校給食 共同調理場	1	みかん果汁補助金		健康増進及び消費拡大のため実施してきたが、17年度より廃止。				A	373,000	273,622	
農業委員会	1	大分県農業会議別杵速見支部負担金	x	事業の見直しを行い、配分割合及び算出データを変更し削減を実施。				A	137,000	137,000	
	2	大分県農業委員会連絡協議会負担金	x	17年度で減額の実施。				A	1,700	1,700	
	3	大分県農業委員会会長会負担金	x	17年度で減額の実施。				A	2,400	2,400	
	4	大分県農業者年金受給者協議会負担金	x	現行どおりでの負担金予定に対し、2割減の実施。				S		2,000	
	5	日出町新農業推進会議負担金	x	現行どおりで実施。				A		0	
			進 捗 評 価	区分	S 計画以上	A 計画どおり	B やや下回る	C 不十分	合計	H17 効果 目標額	33,715,700
				部会	16	165	2	3	188	H16 決算 との比較	49,170,488
				本部	16	165	2	3	評価無 ² 含む	差 額	15,454,788

見直し検討事項一覧表

【見直し検討事項一覧表】

(単位：円)

所属課	事務事業名	見直し する 検討 継続 ×	事業見直し取組状況 平成17年度実施計画・実施状況	進捗評価		平成17年度	
				S 計画以上 B やや下回る	A 計画どおり C 不十分	効果 目標額	H16 決算 との比較
財政課	1		18年度より新規設置分は、地元地区が負担する。	A		144,200	
	2		衛生委員会で検討した結果、分煙の徹底を行う。	A			
	3		17年度21件の物件売却。町内宅建業者に販売委託、また、ハウスメーカーに販売の宣伝を行っている。	A		21,672,663	
	4		駐車場として使用されているだけでなく、通路としても利用されており、用地内には公衆便所もあり、現時点での契約解消は困難。	B		3,221	
	5	×	17年度は実施計画なし。	A			
企画振興課	1		コンサルに委託しないで策定中。	A			
税務課	1		介護保険料特別徴収通知書のシーリングがき化	A			
	2		介護保険料特別徴収(仮徴収)4月通知の廃止	A	330,000		
	3		口座振替収納済通知の縮小・廃止	A	300,000		
	4	×	滞納対策	A			
	5	×	総合的に滞納整理を扱う課の検討				
	6		住民税申告支援システム	C			
	7		国民健康保険税の仮算定廃止	A			
	8		介護保険料普通徴収対象者における仮徴収の廃止	A			
住民課	1	×	全体的な機構・組織の中で検討することとし、現状のままで実施。	C			
	2		総務課と随時検討中。	C			
	3	×	5市1町が18年7月より実施予定であるが、18年度中に実施出来るように検討中である。	B			
	4		郵便局の委託事務及び広域行政サービスによる窓口サービスが拡大しているので、見直しが必要。	C			
	5		全体的な組織・機構改革で検討する。				
	6		レセプト点検・医療適正化臨時職員については現行どおり実施。	A			

【見直し検討事項一覧表】

(単位：円)

所属課	事務事業名	見直し する 検討 継続 x	事業見直し取組状況 平成17年度実施計画・実施状況	進捗評価		平成17年度	
				S 計画以上 B やや下回る 本 部	A 計画どおり C 不十分	効果 目標額	H16決算 との比較
住民課	7		国民健康保険・介護保険等の給付費の抑制について	重複多受診者や生活習慣病の対象者を訪問指導、レセプト点検の充実を図りながら、保健師と連携を取り医療費の削減につなげる。	B		
福祉保健課	1		保育園保育料	国基準並みに保育料の値上げの実施予定であったが実施時期については、未定である。	C		
	2		老人憩いの家管理	エアコンにコインタイマーを設置。	A	38,000	41,127
	3		日出町健康づくり推進協議会 (各地区健康づくり協議会)	各地区の健康づくり活動の実施。	A		250,000
	4		日出町食生活改善推進協議会	近隣市町村の交付状況を考慮し減額の実施。	A	19,000	19,000
	5		各種がん検診事業	国の指導による自己負担金を徴収することにより、委託料の削減の実施。	A	3,129,880	3,469,240
	6		町有財産貸付料等減免の見直し	17年度は、減免申請を受け入れたため未実施。	C		
生活環境課	1		ごみ袋代金(塵芥処理手数料)とごみ袋販売委託指定店に対する委託手数料	18年度より実施。	A	16,500	106,750
	2	x	粗大ごみ回収制度	住民サービスの面からも、現行の回収制度で実施。	A		
	3		資源ごみ集団回収制度(報償金の交付について)	活動報償金の削減により交付金の減額を実施。	A	304,000	292,000
	4		その他(機構改革)	全庁的な機構改革の中で検討する。			
商工観光課	1		企業誘致に向けた取り組み	立地条件の確保等、土地利用計画の整備が必要。企業誘致に努める	C		
	2	x	シルバー人材センターの設立	有償ボランティアグループ2団体を考慮し、慎重に検討する。	C		
農林課	1		産業文化まつり(農業部門)	10月実施に向け実行委員会を立ち上げ、取り組んだ。	S		435,260
耕地水産課	1		日出町県営土地改良事業分担金について(ため池整備事業)	17年度より、ため池管理者(受益者)より分担金の賦課を実施。	A		
都市建設課	1		町営住宅使用料の滞納整理	耐用年数経過住宅の募集停止。悪質滞納者に対し、住宅の「明け渡し」を要求、新たな長期滞納者を出さないよう早期に接触、滞納整理を実施中。	A		
	2		暘谷駅周辺整備事業	区画整理事業を見直し、道路築造を優先することとし、交差点設計委託を行い、排水工事を実施。	S		
	3		豊岡公園事業	買収済みの用地の維持管理のみとし、方向性が出るまで事業の休止。	A		
	4		都市計画税	都市計画区域と農業振興地域との調整が必要となるが、日出町総合計画との兼ね合いもあり未検討。	C		
	5		都市公園清掃管理業務委託	特定の地区に密着した公園については、その地区に清掃管理を委託する等行った為、委託予定額に対し大幅に経費の節減が図れた。	S	6,080,000	15,215,066

【見直し検討事項一覧表】

(単位：円)

所属課	事務事業名	見直し する 検討 継続 x	事業見直し取組状況				進捗評価		平成17年度	
			平成17年度実施計画・実施状況				S 計画以上 B やや下回る	A 計画どおり C 不十分	効果 目標額	H16決算 との比較
下水道課	1		他市町村の調査、分析を行い、料金の改定3案を作成し提示済み。				A			
	2	x	18年度より補助事業から交付金事業へと5カ年計画に切り替える。				A			919,000
	3		それぞれ関係する課及び関係機関等と打ち合わせを行い、18年度より実施。				A			
	4		現認可で推進するが、金額においては抑制し、浄化センター改築についても、当分の間延期する方向である。				A			
会計課	1		機構改革で対応。				C			
議会事務局	1		議員研修費補助金を廃止し、特別旅費の一本化が図れた。				A		780,000	139,750
	2		それぞれの委員会の会食回数の削減により食糧費の減額の実施。				A		395,000	151,755
教委管理課	1		19年度の赤松地区の対象者2名について、話し合いを行っている。				B			
学校給食共同調理場	1		18年度より、幼稚園給食も始まったため、配送業務については、再検討中。				C			
農業委員会	1		7月の選挙より委員定数の削減を実施。				A			436,250
水道課	1		関係区及び関係区長への説明会を実施するとともに、料金の値上げの具体的な方法の提示を行っている。				B			
	2	x	両課を同じフロアーに配置することで当面对応し、統合については、今後できるかどうかを検討する。				A			
		進捗 評価	区分	S 計画以上	A 計画どおり	B やや下回る	C 不十分	合計	H17効果 目標額	10,056,380
			部会	3	30	5	11	52	H16決算 との比較	42,204,686
			本部	3	30	5	11	評価無3 含む	差額	32,148,306